VII. 研究活動と研究環境

1. 学部・学科における研究活動と研究環境

文学部

(1) 研究活動

① 研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

英文学科

英文学科の教員が研究論文を発表する場として『東北学院大学論集－英語英文学』及び『東北学院大学英語英文学研究所紀要』があり、毎年数点の研究論文が発表されている。英文学科公開講座も教員が研究成果を地域の人々に対して公開する場となっている。

当然のことながら英文学科所属の教員は国内外の学会での研究発表、学術誌での論文発表などを活発に行っている。その詳細に関しては、本報告書別冊の「教育・研究業績」に示されている。

キリスト教学科

本学科の教員は全員、それぞれの専門分野の研究に真摯に取り組み、毎年その成果を学会及び諸紀要等に発表している。さらにそれらを踏まえて、書物を出版している教員も多い。国内外への投稿はもちろん、学内においても学科紀要『教会と神学』（年に2回発行）に投稿することになっている。専任教員8名の小さな学科であるが、この紀要の発行のために相当のエネルギーを注いでいる。本学科は研究者集団としての役割を十二分に果たしていると言ってよい。

歴史学科

学科としては東北学院大学論集『歴史と文化』を年に2回刊行し、研究成果を発表している。また、年に2回の公開講座を実施し、研究成果の公表に努めている。また、「東北学院大学研究業績」に示すように、所属教員は多くの論文、著作を執筆するとともに、学会、シンポジウムで研究成果を公表している。

イ 国内外の学会での活動状況

英文学科

英文学科教員のほとんどがそれぞれの専門における主要な学会において役員を務め、活

発な活動を行っている。本学科教員が実行委員となり、本学を会場として全国大会・国際大会を開催することも多く、英文学科教員がそれぞれの学会で中心的な役割を果たしていることを示している。

国外で積極的に研究発表を行っている教員も多い。学会での研究発表の詳細に関しては、別冊の「教育・研究業績」を参照のこと。

キリスト教学科

8名の専任教員であるにもかかわらず、毎年数名の教員が国内外で学会発表を行っている。さらにその中の多くが各専門分野の学会の理事などを務め、重要な役割を果たしている。このような学会活動が本学科の評価を高めていることも事実である。しかし残念ながら、このような外部の高い評価が学生募集と連動していないのが現状である。高校生に向かってどのようにしてこのような評価を周知させて行くのか、これも今後の課題の一つである。

歴史学科

歴史学科所属教員は、それぞれ多くの内外の学会に所属しており、学会の代表者、理事等の学会活動の中心を担うことも多い。また、多くの教員が海外の学会、シンポジウムに参加し、発表を行うことも多い。

ウ 当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況

英文学科

120年前の東北学院創立期より脈々と続けられてきている英米文学研究は、その深さ、幅広さにおいて第一級である。生成文法研究を中心とした英語学部門も研究レベルの高さは国際的な評価を受けている。英語教育部門の研究も活発に行われ国際的な研究者もおり、東北地方の中学・高等学校の英語教育においては指導的な役割を果たしている。

歴史学科

本学が東北地方の中心部にあることから、歴史学科では伝統的に東北地方を歴史的な展開の中で位置づける研究及び北の視点から日本列島史を見直し、再構築する研究が重点的に行われてきており、学科教員の共同著書『歴史の中の東北』河出書房新社が刊行されている。今後はこれに加えて日本史、西洋史東洋史、考古学、民俗学の5分野が連携しながら、国際的な交流史の研究を重点的に展開していきたい。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

英文学科

平成17(2005)年度に現代GPに「大学生による地域小学校の外国語活動支援」プログラム、特色GPに「大学生による小学校外国語活動支援」プログラムを英文学科教員が中心となって申請したが、採択されなかった。同年度、文部科学省「英語指導力開発ワークシ

ヨップ事業」に実施申請をしたが採択されなかった。

歴史学科

現在、オープン・リサーチ・センター整備事業にかかわる補助金を受けて「アジア流域文化論研究プロジェクト」を進めており、平成 18 (2006) 年度は 5 年計画の 4 年目である。これまでにアジア諸地域、日本列島を対象に精力的に調査研究を積み重ねており、最終年度の調査研究成果のとりまとめに向けて活動を展開中である。今後も積極的に外部資金を導入し、研究プログラムを展開していきたい。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

英文学科

複数の教員、とりわけ英語学部門の教員が、主にヨーロッパや北アメリカで開催された国際学会で研究成果の発表を積極的に行い、同時に、関連分野の研究者との情報・意見交換を活発に行ってきた。音韻論の分野においては、国際的かつ学際的研究の一環として、平成 18 (2006) 年 9 月に「Strength Relations in Phonology」というテーマのもとで国際音韻論ワークショップを本学において企画・開催し、国内外から著名な研究者の参加をみた。現在では、ワークショップを企画した教員が中心となり、英国ロンドン大学 UCL、オランダ・ライデン大学、米国インディアナ大学等の研究者とともに「表示と音韻現象上の強さとの関係」についての共同研究を行っている。

歴史学科

中国社会科学院考古研究所漢唐研究室、東北学院大学大学院文学研究科、東北学院大学オープン・リサーチ・センターの共同主催で国際シンポジウム「東アジア 6～7 世紀仏教寺院塔基壇の考古学的研究」、韓国忠南大学校百済研究所、東北学院大学オープン・リサーチ・センターの共同主催の公開講座に参加、発表するなど、学科所属教員は積極的に国際的な共同研究に参加している。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

英文学科

「英語英文学研究所」は大学に付設された研究所であるが、英文学科の教員すべてが研究所の所員であり、実質的には英文学科がその企画・運営に積極的にかかわっている。

キリスト教学科

本学には「キリスト教文化研究所」がある。本学科の教員は全員がキリスト教文化研究

所の所員であり、その企画・運営に積極的にかかわっている。

歴史学科

歴史学科に実質的に関係の深い「東北文化研究所」が設置されている。東北文化研究所には歴史学科の教員全員が所属し、さらに経済学部経済学科、教養学部地域構想学科の教員が加わっている。東北文化研究所においても東北地方にかかわる研究が進められており、歴史学科所属教員も随時研究に加わっている。東北文化研究所の活動と歴史学科の教育・研究活動は相互補完の関係にあり、今後もこのような連携を継続する。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

英文学科

「オーラル・プラクティス」や「スピーチ・コミュニケーション」などの科目を中心に、オーディオ・ビジュアルセンターを利用した英語教育を行っているが、センター職員が、学生がセンター内で視聴するためのソフトの貸し出し、教員の教材準備のための手伝い、部屋の管理などにあっている。

(2) 研究環境

①経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

英文学科

大学の個人研究費及び図書費については、人文科学の研究者が研究活動を行うのに必要な最低限の額が支給されている。国内外で研究活動を積極的に行っている教員が多い英文学科では、必要に応じてさらに増額されるシステムの確立を検討しなければならない。旅費に関しては、ある程度満足な額が支給されているが、国外出張の際には、旅費上限によって活動が制限されるケースもあり、今後検討が必要である。

キリスト教学科

理科系の学問と異なり、神学は常に共同研究を必要とする研究領域ではないが、学際的な研究を行うには、どうしてもそれに見合う「個人研究費、研究旅費」が必要になる。近年この共同研究への志向はますます高まっており、これを実現するには現在のシステムを再検討しなければならない。他方で、当然のことながら、必ずしも共同研究を必要としない研究者の権利も十分に保証されなければならない。

歴史学科

年2回の学会参加旅費と年1回の学会発表旅費、学会参加を条件とする旅費に充当することも可能な個人研究費が個々の教員に用意されている。個人研究費の額一人当たり年間

27万円が適切か否か、判断が難しいが、一応の研究条件が設定されていると考える。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

英文学科

本学科では、専任教員全員が個室を使用している。

キリスト教学科

本学科教員の場合、全員が個室を備えられている。しかし約十年間で、新規購入図書を保管できなくなるのが実情であり、誰もがその取り扱いに困っている。今や大学図書館にも余裕がなく、書物を持たずに研究しなければならない時代が来るのかもしれない。しかし電子図書ですべてが解決するとは思えず、全学的に議論を展開すべき時期である。

歴史学科

各教員には個室の研究室が割り当てられている。現状では教員相互、教員と学生の日常的な交流が可能な共同研究室を持っておらず、コミュニケーションを確保するための環境が不十分であり、今後改善したい。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

英文学科

多くの専門教育科目において少人数制をとっているため、開講コマ数が多く教員の持ちコマが増え研究時間の減少につながっていることは否めない。カリキュラム改定によるカリキュラムの重複が収まってきたため、改善の方向にはあるが、今後検討が必要である。

キリスト教学科

本学科の教員の場合、専門分野の研究及び学内でのさまざまな行政的役割分担のほかに、建学の精神に基づくキャンパスミニストリーの責任を負っている。これは、各キャンパスで毎日行われる礼拝における説教をはじめさまざまな宗教活動を含んでいる。そのため、「教員の研究時間」を確保するための施策を真剣に検討する必要がある。つまり毎年各プログラムの内容を精査し、少しずつ全体としてスリム化して行かなければならない。

歴史学科

現在は新旧のカリキュラムが併存する移行期間にあたり、開講講義数が多く、研究時間を確保させる適切な方策は行われていない。今後研究時間の確保に向けて新たな方策を検討する必要がある。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

英文学科・キリスト教学科

長期の在外研修、国内研修の制度が確立しており、教員の希望に応じて研修機会を得やすい体制が出来ている。

歴史学科

長期の在外研修、国内研修の制度が確立しているが、現実に研修を実行するため、講義担当科目にかかわる複数の教員の確保などの条件が整えられておらず、これまで研修が十分に行われていたわけではない。今後この点を改善する必要がある。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

英文学科

過去4年間(平成15[2003]～18[2006]年度)の科学研究費補助金の申請数は11件、採択数は5件で採択率は45%である。個人研究のほか、他大学の研究者と共同で大規模な科研費研究を行う教員もいる。

キリスト教学科

個人のレベルで科学研究費の補助を申請し、採択されているケースもあるが、学科としてはまだ共同研究の企画を検討したことがなく、したがってその申請も行っていない。

歴史学科

科学研究費補助金の申請、採択は以下のとおりである。

- ・平成15(2003)年度：申請数6、採択数2、採択率33.3%
- ・平成16(2004)年度：申請数4、採択数0、採択率0%
- ・平成17(2005)年度：申請数5、採択数0、採択率0%

ほかに私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業、学校法人東北学院共同研究助成金平成17年度研究助成、高梨学術奨励基金などの助成を受けている。これまで比較的多くの助成を受けてきたが、今後も研究助成が受けられるよう、引き続き努力したい。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

英文学科

論文発表の場として、『東北学院大学論集－英語英文学』、『英語英文学研究所紀要』などがあり、英文学科教員が投稿する権利を与えられている。

キリスト教学科

論文発表の場として、『東北学院大学論集－教会と神学』、『東北学院大学キリスト教文化研究所紀要』などがあり、キリスト教学科教員が投稿する権利を与えられている。

歴史学科

研究論文・研究成果の公表については「東北学院大学論集歴史と文化」を年2回刊行しており、歴史学科所属教員は投稿の権利が保障されている。また、大学附置の東北文化研究所でも「東北文化研究所紀要」が毎年発行されており、歴史学科教員は全員が東北文化研究所に所属しており、投稿の権利を保有している。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

英文学科

国内外の大学などの研究成果を発信・受信する機関として、英文学科所属の教員が日常的に利用しているのは、3つのキャンパスにある図書館と土樋キャンパスにある英語英文学研究所である。特に後者は、英米文学、英語学、英語教育関連の学術誌を多数備えており、重要な研究支援施設となっている。

キリスト教学科

本学科の教員は全員、キリスト教文化研究所の所員である。このキリスト教文化研究所には国内外の紀要及定期刊行物を受信するシステムがあり、所員はいつでもこれを自由に利用することができる。予算の関係で必ずしも十分とは言えないが、現在のところ国内でも充実した部類に属する図書資料が備えられている。

歴史学科

国内の大学で発行される紀要等は、大学相互の交換により大学図書館で収集されている。国内の研究期間の研究成果、海外の学術雑誌等は歴史学科に設置されている東北文化研究所で収集している。学科で発行する「東北学院大学論集歴史と文化」を各大学、研究機関に送付し、交換に学術情報、文献を入手している。

今後は特に海外の研究機関の研究成果を受信するため、予算措置を含めて検討したい。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

英文学科

現在のところ、英文学科所属の教員が行う実験・研究において倫理面での配慮が必要となるケースはほとんどない。実験が必要となる研究を行う場合には、教員各自の責任においてそれぞれの所属学会などが定めるガイドラインに従っている。今後、全学的な規制システムの確立を検討する必要がある。

歴史学科

研究の倫理に関する学内的なシステムは整備されていない。各教員の倫理に任されているのが現状である。

経済学部

(1) 研究活動

研究活動については、別冊の「教育・研究業績」を参照されたい。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

本学では毎年教員全員に支給される個人研究費（27万円）のほか、年2回分の学会出張費と年1回分の資料収集のための出張費が支給される。個人研究費は、主として学術図書・資料作成費・用品費などに支出されており、また研究出張旅費（研究費総額の50%まで）にも適用可能である。資料収集費は3泊4日まで可能である。なお、学会発表がある場合には、学会出張費は年3回まで可能である。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

専任教員すべてに個室があり、その平均面積は18.4㎡である。しかしながら、冷房設備はまだ一部の研究室にしか整備されていない。冷房設備は近い将来すべての研究室に備わることになっているが、その時期を早めて完備してほしい。また各教員の研究室が各棟に分散しているため何かと不便である。将来は学部ごとの研究棟が建築されることが望ましい。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

経済学部（経済学科・経営学科）は、昼夜開講制をとっているため、専任教員は昼間主のみならず夜間主の講義も担当しており、他の学部の教員より負担は過重である。またキャンパスは、1・2年次が泉キャンパス、3・4年次が土樋キャンパスであるため、ほぼ全教員が二つのキャンパスで授業を行っている関係上、移動時間の無駄がある。このような状況でできる限り授業時間割の編成において、各教員には研修日を設け研究時間の確保を図っている。しかし、大学を取り巻く環境が厳しい昨今、学生教育のための会議が多く

なっているのが現状であるし、また近年は高等学校での模擬講義が多くなっているため、それだけ教員の研究時間の確保が制約されているのは否めない。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

本学には、在外研究制度、国内研究制度、研修休暇の制度があり、それぞれ1年間まで認められている。経済学部では、学部内に覚書を設けて優先順位を定めている。教員がこれらの制度を活用して、自らの研究を深めることは教育研究のレベルアップを図るためにも不可欠である。近年は、毎年複数の申請希望者があり、それぞれ認められている。また個人研究費を利用しても学会や研究会に出席できる仕組みになっている。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

大学基礎データ表 33 の科学研究費の採択状況には、平成 15 (2003) 年度から平成 17 (2005) 年度までの申請件数及び採択件数が示されている。それによると、経済学部は、平成 17 (2005) 年度で、申請件数 9 件、採択件数 1 件である。経済学部全教員数からみれば申請件数が極めて少ないので、教育研究の活性化のためにも申請件数を増やす努力をした。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

研究論文等の発表の機会については、本学学術研究会が発行している年 3 回の『東北学院大学経済学論集』及び東北産業経済研究所、経理研究所の発行する年 1 回の紀要、隔年に発行する社会福祉研究所の紀要への投稿がある。各教員は、研究成果をこれら学術研究会及び各研究所への機関誌への投稿によって可能になる。また、現在学会参加は年 2 回、資料収集は年 1 回まで認められているが、学会での発表がある場合には、学会参加は 3 回まで認められている。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

研究論文等の発信方法としては、教員の内外の学会での発表及び本学点検・評価委員会が発行している『東北学院大学教育・研究業績』がある。これは、本学教員の教育・研究の成果をまとめたもので、各大学や研究所に配付されている。また研究成果の受信については、本学図書館、経済研究資料室で内外の大学・研究機関からの学術図書及び雑誌を受け入れており閲覧が可能である。東北産業経済研究所、経理研究所、社会福祉研究所においては、各研究機関からの学術図書・雑誌を受け入れるだけでなく、教員による積極的な

資料収集も行われている。

法学部

(1) 研究活動

① 研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

平成 15 (2003) 年～平成 17 (2005) 年の 3 年間に本学部専任教員 (当時は 26 名) が発表した論文等研究成果は合計 73 件であり、1 人が 1 年に 1.40 件を発表したことになる。

イ 国内外の学会での活動状況

平成 15 (2003) 年～平成 17 (2005) 年の 3 年間に本学部専任教員 (当時は 26 名) が国内外の学会、研究会で行った口頭発表は合計 11 件であり、1 人が 1 年に 0.21 件を発表したことになる。

ウ 当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況、エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

本学部では特にない。

② 研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

本学部では特にない。

③ 教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

法学政治学研究所は、大学内に設置された研究組織であり、法学、政治学に関する研究の遂行、研究成果の発表を主な目的としている。法学部と法務研究科の専任教員を構成員としており、専任の研究所員、事務職員はいない。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

本学部には該当するものがない。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

本学部が付け加えることとして、新規採用者に対しては、大学が支給する個人研究費のほかに、学部共通費から 10 万円を個人研究費として使用を認めていることがあげられる。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

本学部として付け加えることはない。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本学部では、新規採用された教員は、採用後 2 年間は、担当授業のコマ数、大学・学部内の行政的役割分担を軽減し、研究時間が確保できるように努めている。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性、オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本学部として付け加えることはない。

② 競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

本学部専任教員 27 名が過去 3 年間に科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金に申請した件数は 11 件であり、1 人が 1 年に 0.14 件ということになる。そのうち採択されたのは 1 件であり、1 人が 1 年に 0.01 件ということになる。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

本学部として付け加えることはない。

③ 研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

本学部には、本学部専任教員が投稿できる学内の学術雑誌として、『東北学院法学』と『東北学院大学法学政治学研究所紀要』の2つがある。前者は年2回、後者は年1回の刊行を原則とし、研究論文・研究成果の公表を支援している。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

本学部として付け加えることはない。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

本学部として付け加えることはない。

工学部

(1) 研究活動

①研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

教員の研究業績は2年ごとに東北学院大学研究業績としてまとめられ、公表されている。また、平成14(2002)年1月から平成18(2006)年12月までの過去5年間の工学部各学科の専任教員の教育・研究業績は、大学基礎データ表24の項目として、点検・評価報告書別冊「教育・研究業績」に示されている。このデータによる工学部の専任教員の過去5年間における研究業績は、講義数や受講生数などを含む私学教員としての教育活動等の負荷を考慮すると、比較的妥当な実績を残しているものと評価できる。しかし、個々の教員について詳細に検討を行うと、研究業績が極めて少ない教員がいる等の問題は見られる。

大学における教員の果たすべき役割を研究業績のみ評価することはできないが、教員自身が研究活動を行うことは、論文等研究成果の発表を通してその専門分野の動向や進展が学生教育にも反映されることになる。このような観点からも、教員の研究活動は極めて重要であり、多くの制約の中で大学教員としての役割を十分に果たすべく努めている教員が、研究や院生への指導により多くの時間が確保できるようにすることが必要である。

教員がより活発な研究活動を行うことを奨励し、論文等研究成果の発表にも注力できる

ようにするためには、教員が研究活動により多くの時間を確保できるようにすることが必要である。したがって、教員の講義や学生実験などの教育活動にかかわる負荷や時間を費やすことが少なくない学内委員会等の会議のあり方についても見直しを行うなどの検討が必要である。

イ 国内外の学会での活動状況

工学部教員が国内外の学会で活動するために必要な出張旅費は、学会の参加は年2回までとし、1回の出張につき4泊5日を限度として支給されるほか、学会において発表する場合には国内外を問わず年1回を限度として支給されている。大学基礎データ表30の専任教員の研究旅費にも示されるように、平成17(2005)年度では、工学部の専任教員数78人に対し、学会等出張旅費として国外旅費約9,901千円、国内旅費約17,336千円が支給されている。この旅費の支給件数は、国外出張旅費が31件で、一件当たりの支給額が約319千円、国内出張旅費が195件で、一件当たり約89千円あった。

全く制約がないわけではないが、前述したように学会活動を行うための出張旅費は整備され、研究発表などの学会活動は比較的良好に行われていると言える。また、研究発表等の学会活動以外にも、工学部各学科の教員の多くは学会等の各種委員会に所属するなど個人的な研究以外にも学会活動を行っている。しかしながら、学会の研究調査委員会等の委員や論文校閲委員等の学会活動は教員の努力により可能であるが、基幹学会の役員への就任にはキャンパスを離れる回数が多く、学内での教育活動に影響を及ぼす場合もあることから大きな制約がある。

国内外の学会での役員としての活動は、大学教員の重要な役割の一つでもあるが、一方では学生教育への大学教員の役割も重要である。したがって、学内での教育活動に影響を及ぼすような学会の役員への就任には本人の努力だけに期待することは難しい。この問題については、所属学科内では学内及び学科内委員数の軽減などの協力体制がとられているようであるが、教員定数の制約もあり、それ以上の支援は難しいと考える。

ウ 当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況

工学部として特筆すべき研究分野での研究活動としては、大学基礎データ表26の学術賞の受賞状況に示されるように、工学部に所属する教員の受賞した国内の学術賞数が平成15(2003)年度3件、平成16(2004)年度2件、平成17(2005)年度4件であることがあげられる。また、平成18(2006)年度中に、工学部に「ハイテク・リサーチ・センター」が設立され、ナノテクノロジーを駆使した研究活動が開始されることは、工学部として特筆すべき研究分野での活動の一つとなると考える。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

工学部各学科の教員は、東北学院個別・共同研究助成、私立大学等研究設備整備費等補助金、科学研究費補助金等の研究助成を得て研究プログラムを展開してきている。これら

の研究助成については、大学基礎データ表 32 の教員研究費内訳に各研究助成金の内訳が示されている。東北学院個別・共同研究助成は大学基礎データ表 31 の学内共同研究費にも助成額が示されており、平成 17 (2005) 年度には個別研究と共同研究の各 1 件に対し、総額で約 3,490 千円が工学部教員に交付され、工学部の研究費総額に対する割合は 1.6%となっている。平成 17 (2005) 年度のその他の研究助成についての交付額と工学部の研究費総額に対する割合を示すと、科学研究費補助金が約 60,110 千円で 27.0%、政府もしくは政府関連法人からの研究助成金が約 35,885 千円で 16.1%となっており、これらの助成が工学部における各研究プログラムの展開に大きな役割を果たしている。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

工学部あるいは各学科の組織的な国際的な共同研究は行われていないが、工学部教員が個人的に国際的な共同研究に参加している。平成 18 (2006) 年 5 月現在では、ヨーロッパの 5 カ国 6 研究機関との間で工学部教員との共同研究が行われている。また、国際学会の技術委員会等の幹事や委員として、2 名の工学部教員が国際的な共同研究に参画している。このほか、年度によって変動するが、本学における在外研修制度を利用し、毎年約 1 名の工学部教員が外国の大学における共同研究に参加する機会を得ている。しかしながら、共同研究に参加した場合にも、研修終了後は大学における職務の遂行のための制約から、その継続は極めて難しく、実施できたとしても、個々の研究成果の討議程度にとどまっている。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本学の附置研究所の一つに「環境防災工学研究所」があり、工学部に所属する教員の多くが研究員となっているなど工学部と最も関係が深い。環境防災工学研究所では、環境防災等の工学に関する調査及び研究を行い、その発展に寄与することを目的とし、所員を中心に、研究発表会 2 回、学術講演会 1 回、紀要発行 1 回の年間活動を行っている。研究所の活動の一環として開催される研究会発表会では、工学部各学科の教員やその指導を受けている大学院生による論文講演を行い、研究活性化の良い機会ともなっている。環境防災工学研究所は本学の附置研究所であり、大学はその設置者であるという関係にあり、研究所の活動に関連する事務は、大学の事務組織の協力を得て運営されている。このほかの教育研究組織としては、本学に「産学連携推進センター」が設置されている。産学連携推進センターは、特に宮城県を中心とする地域の企業と連携を進め、産業教育及び技術振興を図ることを目的として活動を開始しており、シンポジウムの開催、技術相談さらには産学連携のための機器の開放を開始している。また、平成 18 (2006) 年度から「ハイテク・リサーチ・センター」が設置され、ナノテクノロジーを駆使した研究活動が推進されている。

工学部と密接な関係を有する教育研究組織としての環境防災工学研究所や産学連携推進センターは、設置者としての大学の支援を受けて活動しており、大学の組織としての適切な支援を受け、連携も十分に取られていると言える。

しかしながら、環境防災工学研究所の活動をさらに活性化するためには、研究員としての教員の研究時間を確保するために何らかの制度の導入や支援体制の強化等が必要であり、今後の検討課題である。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

個人的に他大学の共同機関を利用した共同研究等を行っている教員はいるが、組織としては行っていない。学内共同利用施設としては、平成 18(2006)年度中に竣工する「ハイテク・リサーチ・センター」の本格的運用が、平成 19(2007)年度から工学部各学科の枠組みを越えて開始される。この進捗状況を見ながら、今後さらに進展させるような検討が必要となってくると思われる。

教員定数が制約されるという現在の状況にもかかわらず、学内におけるブリッジ教育やリメディアル教育、さらには高校訪問や出前講義等の広報活動が加わるなど、教員がこれらの活動のために費やされる時間は年々増加してきている。したがって、教員が自己の教育研究のために使用できる時間も減少しており、共同利用機関としての他大学との関係をさらに進展させることは、極めて困難な状況にある。この問題の解決には、研修制度の拡充などの方策なども提案されているが、大学進学人口の減少という私学の工学部の置かれた現実を考えると実現は極めて難しいと言える。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

本学で個人研究費と呼ばれているものは全学共通で年間 27 万円（ここから所得税が引かれる）まで使用可能であり、大学基礎データ表 29 の専任教員の研究費に示されるように、平成 17(2005)年度は工学部教員一人当たりの平均では研究旅費として使用した額を除くと約 25 万 2 千円が使用されている。出張旅費は、学会の参加は 1 回の出張につき 4 泊 5 日を限度として年 2 回まで支給されるほか、学会において発表する場合には国内外を問わず年 1 回を限度として支給されている。また、このほかに 3 泊 4 日を限度として、資料収集を年 1 回行うことが可能である。大学基礎データ表 30 の専任教員の研究旅費に示されるように、平成 17(2005)年度における学会等出張旅費についての工学部のデータでは、専任教員一人当たりに換算すると国外出張旅費が約 12 万 7 千円、国内出張旅費が約 22 万 2 千円であった。工学部において学生の指導に対して定常的に配分される研究費は、消耗品費、用品費及び備品費を総計すると機械知能工学科の教員の例では、一人当たり平均年間 100 万円を少し越える額である。大学院生の指導にかかわる費用については、担当する院生の

数に応じて担当教員に配分されることを基本としている。

本学の制度としての個人研究費はほぼ使用されており、工学部教員の教育研究活動に寄与しており、その額も適切であると考えられる。研究活動に使用される出張旅費についても、他大学に比してかなり潤沢であり、工学部教員が学会への参加や発表等の学会活動を行うのに適切な額であると考えられる。また、工学部学生の卒業研究は比較的順調に実施されていることから、潤沢とまでは言えないが最低限の研究費は確保できている。しかしながら、財務の見直しから、経常費については毎年3%程度の予算の削減が行われてきており（新規予算は申請額に上限がない）、今後ともこれが継続される場合には工学部における教育研究に支障をきたすことになる。したがって、その大部分が工学部学生の卒業研究に費やされている消耗品費、用品費及び備品費からなる研究費は、これまでの前年度比3%削減によりほぼ限界に達しており、3%削減枠から除外されるべきものとする。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

工学部ではすべての教員が教員用個室の使用が可能である。また、大学基礎データ表35 教員研究室に示されるように、平成18(2006)年5月現在の平均面積は約26.3㎡であり、土樋・泉両キャンパスの研究個室に比べると、面積は広い。しかしながら、大学としての冷房設備の整備がなされていないことや教員室と学生の研究室、教室などの位置関係などに問題がある場合が少なくない。

工学部における教員個室等の教員研究室はその数と面積という面では確保されており、整備されていると言える。しかしながら、機能性や配置などの観点から今後改良すべき点が多い。特に、授業のない夏季休業期間中は、定期試験の採点や後期における講義等の準備、さらには比較的自由的な時間を長く確保できることから、研究の遂行や研究論文のとりまとめなど、教育研究活動のために得がたい時間となっている。したがって、現在の気候の温暖化が進行する状況では、冷房設備の整備は工学部教員が教育研究を遂行するためにも必要不可欠である。

工学部教員の研究教育活動をより活性化するためには、教員個室等の教員研究室の冷房設備は有効であり、工学部全体として関係部署に冷房設備の早急な整備を要求することが必要である。また、教員個室と学生が活動する実験室や解析室との位置関係についても、卒業研究やセミナーなどの学生への教育や指導のための時間をより多くして有効な工学教育を実施するためにも、研究室運営に関連する委員会において検討して行くことになる。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

工学部専任教員の最大担当授業コマ数は8コマを上限とし、特定の教員に負荷がかかり過ぎないように配慮している。しかしながら、平成18(2006)年度からの工学部改組により、新旧のカリキュラムが同時に進行している状況であり、各教員の負担は大きくなっている。大学院も担当する場合には、さらに大学院ゼミや1から2科目の講義を行うことになる。したがって、移行期間である現段階での負担は大きく、教員の研究時間は確保しがたくなっているが、新カリキュラムへ移行が完了した段階では、授業負担は私学教員としては平

均的なものになり、特に過重な負担になると考えていない。しかしながら、8月上旬から9月中旬までの夏休み期間、12月下旬から1月上旬までの冬休み期間及び2月上旬から3月末までの後期の授業終了から新年度までの春休み期間は、主に研究時間として利用できることから、必ずしも十分とは言えないが、教員の研究時間もある程度確保されていると考えることができる。

工学部専任教員の担当授業コマ数の上限の設定は、教員の研究時間を確保させる方途としての適切であると考えられる。教員の教育研究のための時間を確保するという観点からは、講義や実験等の拘束時間は少ないほうが良いが、現在の教員数で、学科における学生教育のために有効なカリキュラムを実施するには、これ以上に教員の教育活動における負担を低減することは望めない。将来的には、非常勤講師の拡充とカリキュラムの見直しによる開講科目の削減についても検討が必要である。また、これまで工学部の教員が研究活動に利用してきた夏休み、冬休みや春休み期間にもさまざまな大学行事等が企画されるようになり、この時期の研究時間を減少させることにもなっている。教員にとっては貴重な研究時期でもあるとの認識に立った配慮も必要であると考えられる。

教員の研究時間の確保は大学の教育研究の活性化にとっても重要であり、さまざまな観点から検討することが必要になる。しかしながら、学部学生教育のために必要とされる教員の負担は年々増加している。学部学生の教育については、工学基礎教育センターが平成18(2006)年4月からスタートして改善が図られているが、教員の研究時間の確保についても将来計画委員会等で今後検討する必要がある。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

工学部では、東北学院大学工学会が設置されており、その中で専門的な技術者や顕著な成果をあげた研究者を講師として講演会を開催することによって、研究活動に必要な情報を得る活動が行われている。また、学外への研修会等へ参加する際には、個人研究費による参加費の支払いが可能である。本学には在外及び国内研修制度があり、7年以上勤務した教員は1年間の国外研修も認められるなど、これまで特に若手の教員の研究活動に有効な研修機会を提供してきた。

教員が研究活動に必要な研修機会を適切に活用して教育研究活動のレベルアップを図ることは、教育研究機関としての大学の質的なレベルをより高めるためにも理想とするところであり、前述したように工学部では教員が研究活動に必要な研修機会確保のためのいくつかの適切な方策が実施されている。特に、国外研修はグローバル化が進展する現代社会において、大学教員としての研究活動や自己啓発のために絶好な機会を提供する非常に優れた制度である。しかしながら、学部学科の理念、あるいは教育目標を達成するために、多様な教育を受けて入学してくる学生へ学内におけるブリッジ教育やリメディアル教育、さらには高校訪問や出前講義等の広報活動に費やされる若手教員の時間は年々増加している。したがって、教員定数が制約されるという現状においては、教員の研修機会の活用にも制約を受ける場合もある。さらに、一度国外研修を行った教員は2回目の応募を躊躇せざるを得ない状況であり、教員が教育研究活動のレベルアップを図れる秀でた制度を有しながら、それを有効に活用できていないという問題もある。

前述のように工学部教員が自己の教育研究のために使用できる時間も減少しており、教員が研究活動に必要な研修機会を確保することにも制約を生じている。工学部教員が大学教員としての研究活動に必要な研修機会を提供する非常に優れた制度である国外研修制度をより有効に利用できるような体制作りについても、教員の教育研究環境整備の一環として将来計画委員会等で検討して行く必要がある。

オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

大学基礎データ表 31 の学内共同研究費に記載されているように、学内共同研究のために東北学院共同研究助成の制度があり、法人により運営されている。工学部ではほぼ毎年利用されており、適切な運用がなされていると考えられる。また、平成 15 (2003) 年に産学連携推進センターが本学に開設されたことにより、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れ、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究が行われており、共同研究の件数は、平成 16 (2004) 年度が 4 件、平成 17 (2005) 年度が 5 件となっている。

制度化されている東北学院共同研究助成の助成額では、現在大学等の設備として多く採用されている比較的高い性能を有する研究用測定設備等の購入には制約がある。また、採択件数も年 1 件程度と少ない。したがって、その上限額の引き上げや、採択件数を多くするなどの拡充を図ることにより、その有効性は大幅に改善されることが考えられる。また、大学と企業のパートナーシップで東北に新しい産業を創出することを目的とする産学連携推進センターは、シンポジウムの開催、技術相談、産学連携のための機器の開放等を行っており、適切に機能していると考えられる。

共同研究費の制度をより充実したものとするために、既に運用されている東北学院共同研究助成の採択件数の増加や上限額の引き上げを関係機関へ働きかけて行く必要がある。この東北学院共同研究助成の制度をさらに拡充する場合には、採択時における慎重な審査とともに、援助を受けたものに対する成果公開などの報告義務を設けることも当然のことであると考えている。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

大学基礎データ表 33 の科学研究費の採択状況には、平成 15 (2003) 年度から平成 17 (2005) 年度までの科学研究費補助金の申請件数及び採択件数が示されている。平成 17 (2005) 年度の工学部の申請件数は 33 件、採択件数は 7 件で採択率は 21.2%となっている。工学部における教育研究の活性化には外部資金の導入が不可欠であることは、工学部所属教員の大部分が認識しており、科学研究費補助金への申請件数やその他の研究助成金の申請に努める教員は年々増加しており、採択率も増加してきている。また、大学基礎データ表 32 の教員研究費内訳に工学部で平成 15 (2003) 年度から平成 17 (2005) 年度までに交付された研究助成金も示されている。さらに、大学基礎データ表 34 の学外からの研究費の総額と一人当たりの額にも、関連データが示されている。これらのデータによると、工学

部の平成 17(2005)年度の学外からの研究費は、研究費総額 222,235 千円の 75.2%を占めており、年々増加してきている。それぞれの補助金あるいは助成金の額と研究費総額に対する比率の内訳は、科学研究費補助金が 60,110 千円で 27.0%、政府もしくは政府関連法人からの研究助成金が 35,885 千円で 16.1%、民間の研究助成財団等からの研究助成金が 2,955 千円で 1.3%、奨学寄付金 13,468 千円で 6.1%、受託研究費 17,813 千円で 8.0%、共同研究費 37,149 千円で 16.7%である。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般（経常）的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

工学部における経常的研究資金は、教員一人当たり 1,000 千円程度であり、この金額の範囲内での研究が保証されている。この経常的研究資金については工学部の事務組織の支援を受けながら、教員個人が対応している。また、大型の競争的研究資金の応募等についてはその都度研究プロジェクトが編成されている、学内には明確なデュアルサポートシステムは確立されているとまでは言えないが、平成 17(2005)年度の学外からの研究費は、大学基礎データ表 34 の学外からの研究費の総額と一人当たりの額に示されるように、科学研究費補助金として 60,110 千円、その他の学外研究費として 107,270 千円で総額では 167,380 千円となり、専任教員一人当たりでは 2,261,890 円と工学部教員の研究を支える重要な研究費となっている。したがって、経常的研究資金を保証するとともに、外部からの研究資金を積極的に取り込むサポート体制は適切に稼働していると考えられる。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

研究論文の公表を支援する措置として、大学院生が著者に含まれる学会等の学術誌への研究論文については投稿論文別刷代金の補助を行っている。また、研究成果の公表を支援する措置として、学会発表を行えば研究旅費を一回分多く使用することができるような優遇処置が制度として認められている。このほかの研究論文・研究成果の公表を支援するシステムとして、東北学院大学点検・評価委員会（教育・研究業績編集委員会）による 3 年に 1 度の「東北学院大学教育・研究業績」の発行や東北学院大学工学会による年 1 回ないし 2 回の「東北学院大学工学部研究報告」の発行への支援がなされている。

これらの支援処置は有効に機能していると考えられ、適切な処置であると考えられる。したがって、教員の研究活動の活性化にはこのような支援処置の拡充は望ましい。

しかしながら、今後これらの処置をさらに充実し、教員の研究活動をより活性化するためには、教員の研究活動のための時間を確保することも重要となる。したがって、大学の研究機関としての役割と同等に重要な教育機関としての役割を十分に果たすためには、教員の研究時間を増やすための教育活動時間減少を補填するために教員の増員や補充等が必要になってくる。教員定数増による教員支援の処理は私学の経営ともかかわる大きな問題でもあり、多方面からの検討を必要とすると考えられる。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

工学部教員の研究論文・研究成果の発信方法として、教員の国内外の学会への論文公表以外に、東北学院大学点検・評価委員会（教育・研究業績編集委員会）による「東北学院大学教育・研究業績」の発行がある。これは、本学の各教員の研究論文・研究成果のリストを3年ごとにまとめたもので、各大学や研究所に配布されている。また、東北学院大学工学会では、工学部教員による研究論文を掲載した東北学院大学工学部研究報告を年2回発刊し、国内の大学等の研究機関に寄贈している。さらに、環境建設工学科ではホームページの教員紹介の欄に各教員の研究論文・研究成果を公開し、インターネットを介して検索できるような試みも行っている。一方、研究成果の受信については、著名な学術誌や贈呈あるいは購入した国内外の大学や研究機関の研究成果が、多賀城キャンパス図書館において閲覧可能である。また、環境防災工学研究所により、独立行政法人科学技術振興機構の有する日本最大のデータベース JDream II への接続も可能となっている。

このように国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する環境は適切に整備されていると考える。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内の規制システムの適切性

倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に関連した規程としては、工学部放射線障害予防規程（3.7ギガベクレル以下の密封線源を使用）、組換えDNA実験安全管理規程、組換えDNA実験安全委員会規程及びそれにかかわる諸規則などが現在定められている。しかしながら、大学における教育研究を活性化していくためには、早急に整備されるべき種々の倫理規程等がある。従来はこれに関連する教員の献身的な努力により規程の整備が図られてきたが、教員の有効な教育研究時間を確保するためにも、事務組織を含めた支援体制についての検討が今後必要となってくると考えられる。

教養学部

(1) 研究活動

① 研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

本学では2年ごとに「研究業績」を刊行し、例えば発表した論文については査読の有無

などで分類し記載している。なお、平成 17(2005)年4月に点検・評価関係規程を改正し、教育業績をも包含した「教育・研究業績」を3年ごとに刊行することとなっている。この取組みは、研究活動を促進するための状況設定としても機能している。

教育の改善・充実と研究活動の活性化の両立は、時間的な制約などからも次第に難しさが増大している。特に教養教育科目の担当の場合には教員の研究課題と授業の内容にはある開きが存在する場合も少なくない。長期的な視野に立った授業科目の選定と、カリキュラムと整合性のある専門分野を研究する教員の採用などで、適正化を図る必要があるだろう。

イ 国内外の学会での活動状況

学会における研究発表の現状も「教育・研究業績」に記載している。最近では国外での研究発表も増えてきている。学会発表のための旅費等の補助は、年3回支給されている。活発な学会活動と学内の委員会などの業務の両立のためには、後者の効率化が求められる。なお本学では日曜日の大学施設の利用に制限があるため、学会の誘致が難しい。制限の早期撤廃に向けた検討が必要と考えられる。

ウ 当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況

人間科学科の柱となる各学問領域（社会学・教育学・人間科学・体育学・心理学）において、教員はそれぞれに活発な研究活動を行っている。このことは、例えば過去5年間における科学研究費補助金の新規・継続を含めた研究代表者としての人間科学科教員の申請総数は、平成 14(2002)年度科研費への応募は計7名、平成 15(2003)年度には9名、平成 16(2004)年度から平成 18(2006)年度にかけてはそれぞれ12名ずつとなっており、毎年、学科教員数の半数近くが申請を行っている現状にも示されている。情報科学科の特筆すべき研究活動として、群れロボットの研究や超音波による物体の認識に関する研究があげられる。前者は協調的に振舞う機械システムについての意欲的な研究であり、機械への応用のほか、生命的なシステムのモデルとしても興味深い。後者はコウモリなどが暗闇でも不自由なく獲物を捕獲することに着目し、その機構を解明しようというもので、平成 18(2006)年度の石田記念財団の研究奨励賞を受賞した。

研究活動の活発化には、今後は大学院進学者の増加が必要であるが、卒業研究の学部学生の収容ですら容易でない現状では大学院生の受け入れも難しい。研究環境の整備が最重要課題である。本来、教育・研究は大学の基盤をなすものであるが、昨今の大学を取り巻く厳しい状況から、教員の負担はむしろこれ以外の側面において増加し、研究活動に十分なエフォートが向けられないという不本意な現状にある。ハード面のみならずソフト面における研究環境の整備が是非とも必要である。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

人間科学科、情報科学科、地域構想学科では、毎年多数の教員が科学研究費を応募し、それぞれの学科で数名が採択されている。また他の財団等の研究費や本学の研究費などを

得て、研究が遂行されている。

研究助成を得ても、教員の大学全体にかかわる仕事量に変わりはないため、研究に費やす時間を十分に確保するためには教員個人の大変な努力を要するという現状があることは否めない。とはいえ、助成を受けた研究はそれぞれ活発に行われており、その最新の成果は、各教員の学部・大学院における学生指導に生かされている。また人間科学科における研究は、学問領域の性質からその成果が産業領域と直結するようなものは少ないが、研究領域によっては、共同研究や研究協力等により小・中・高の教員や病院等の医療スタッフなど学外の社会資源にもその成果が還元されている。情報科学科や地域構想学科においても、科学研究費等の研究補助を受けたそれぞれの研究は活発に行われており、企業との共同研究も件数が増え本格化している。

大学を取り巻く状況変化の中で教員の多忙さは増加するばかりであるが、研究助成を得た場合には当該研究に十分に取り組めるよう、また教員全体の研究活動をますます活発に行うことができるよう、今後とも各学科で工夫と努力を続けていく必要がある。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

人間科学科においては、所属教員の学問領域ごとの特殊性にもよるが、必要に応じて国際学会での発表や国外の学術雑誌への投稿等を通じて国外の研究者との情報交換が行われ、また国外研究者との共同研究も行われている。情報科学科では、所属教員のうち少なくとも数名は常時外国の研究者と共同研究を行っている。海外の研究施設で共同研究を行ったことを契機とする例が多いが、先方の研究者を招聘して本学で同研究を行うだけの施設設備が整備されていないのが実情である。

国際的な共同研究を行う場合、共同研究者は研究機関に属した研究員であることが多い。研究に専念できる環境にいるものとペースを合わせて研究を進めることは容易ではない。電子メールによる国際的な情報交換が可能となった現在ではあるが、国際的な共同研究のためには、研究にあてる十分な時間や共同作業のための互いの訪問が必要であり、本学においてはそのための時間的機会や施設設備が必ずしも十分と言えない現状にある。

研究が国際的な共同研究かどうかは本来大きな問題ではないが、国際的な共同研究も可能な環境を学内に整備することは必要と考えられる。そのためには学内の施設として国外からの共同研究者が長期滞在できるゲストハウスなどの整備、研究のための時間の確保、研究施設の整備など、課題は山積している。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

教養学部に関係する附置研究所として「人間情報学研究所」があるが、この研究所は大学院との関係が深く、学部学科との連携は密ではない。また、研究所の活動も主に紀要の

発行や講演会の開催などであり、付置研究所を核とした研究活動は限られている。しかし、教養学部が標榜する学際性を研究にも反映させるため、付置研究所の新たな寄与も可能ではないか。人間情報学研究所が主導して学際的なプロジェクトを立ち上げるなど、連携を模索したい。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

教養学部では、それぞれの教員の研究に応じて大学共同利用機関等の利用はなされてきたが、それを契機としての大学組織間の連携強化などは従来見られない。関係はあくまでも教員個人のレベルにとどまっている。学内共同利用施設として利用しているものはない。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

研究条件の整備には、研究時間の確保と院生が欠かせない。現状では時間も大学院生のいずれにも課題がある。特に実験を要する分野ではこの傾向が顕著であり、個々の教員の努力のほか全学の体制整備が必要である。

研究は本来教員の自由な意思に基づいて行われるものであるが、大学における研究は、その成果が何らかの形で教育に反映されるものと暗黙に了解されている。研究活動の評価にそのような視点が盛り込まれることで、逆に研究の重要性の再認識がなされるのではないか。

研究の障害となる事項については個々の教員で異なるが、学内でそれぞれの教員の実態を調査して長期的な対策を立案することが望まれる。

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

個人研究費は教員一人当たり 27 万円が支給されている。また旅費は学会出席や資料収集で回数の制限はあるが支給される。教養学部内ではこれらの額はおおむね妥当と考えられている。しかし、個人研究費の用途には研究活動とのつながりの強さの点で教員間の大きな開きがあり、一律支給ではなく、活発に研究活動する若手教員などには個人研究費の増額が望ましい。支給額の増額を含む一律支給の見直しを検討する必要があるだろう。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

演習や卒業研究の場としては広さの点で十分とは言えないが、少人数の論文指導などは可能である。逆に、実験系などでほかに研究施設が必要な教員にはその確保が容易ではない。教育研究上、教員が個人研究室にいるよりもほかの施設にいるほうが望ましい場合がある。そのような場合の個人研究室の有効利用など、柔軟に対応できるよう学内規程などの見直しが望ましい。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

研究時間を確保させる具体的な方途はない。関連するものとして授業担当コマ数の上限があるが、これは上限を超えてもその分の給与はないという了解を得るための上限である。授業期間以外の期間は研究時間を確保する期間としても位置づけられるが、最近は学内の行事で分断されることが多い。科学研究費補助金の申請時にも、確保できる時間の明記が求められるので、現状の改善が必要であり、授業期間でも週に1日は研究に割く時間を確保するなど、体制の整備が必要である。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

7年に一度の研修休暇の制度があるが、1つの学部で年間1人が割り当てられているだけである。ただし、他の学部から申請がない場合には、全学で5人までの範囲で、1つの学部から数人が利用できる場合があり、教養学部でもそのような例が何回かあった。システム本体には課題は少ないが、休暇中の教育の手当て（穴埋め）をどうするかには統一された方策がない。普段研究活動に時間が割けない現状があるからこそ、このような制度の利用が必要となる。学部学科内で長期の計画を策定し、より多くの教員が制度を利用することで研究活動の活性化が図られるものと期待される。

オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本学では、学部当たり1件300万の共同研究補助金を支出しており応募者も多い。申請された共同研究の選考は各学部に一任され、確立した方式はない。支給件数の増加が望ましい。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

教養学部では、科学研究費補助金に例年十数件の申請が出され、採択率は2割弱である。詳しくは大学基礎データの表33を参照されたい。採択率や申請者の増加のためには、研究環境の整備が必要である。研究活動に必要な時間、スペースや人手の確保が担保されて、はじめて科学研究費の申請が現実的なものとなる。特に情報科学科ではスペースが緊急課題となっている。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般（経常）的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

本学においては研究資金とは基本的に競争的研究資金のことであり、科学研究費などの

ような学外からの資金のことである。また経常的研究資金としては、それに準ずる資金としての実験実習、演習、総合研究などの教育に必要な経費の一部と、年 27 万円の個人研究費とが相当する。したがって厳密にはデュアルサポートシステムは確立していないが、あえて教育経費の一部と個人研究費を経常的研究資金とみなし、また教員の共同研究に 300 万円、個人なら 50 万円の研究資金を競争的研究資金とみなしてシステムを検証すると、いくつかの課題が指摘される。

第一に競争的研究資金の件数が学部で 1 件などと少ないため、学科間の持ち回りになるなど、競争的性質を失うこと、第二に競争をさせるにしても学内には適正に順位をつける機関が存在しないこと、第三として、そのようにして得た資金は多くの場合備品の更新などに使われること、などがあげられる。第三は原価償却に伴う機器備品の更新が、多くの場合適正になされていないためである。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

研究論文・研究成果の公表を支援する措置はない。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

研究成果の発信や受信のために通常のインターネットが利用できるが、ホームページの作成やコンテンツの準備などは教員個人に任されており、利用は受信が中心となっている。また、オンラインジャーナルについては、契約件数が少なく課題が残されている。

Web を介して研究成果を発信するには、教員だけではなく事務職員の協力も必要であり、Web に公開する作業を担当できるよう研修を受けることが求められる。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

学内規程を策定し、研究調査や実験に人間や動物等がかかわる場合、個人情報の保持や倫理的な動物の扱いを担保している。研究の申請に対して委員会で審議して、安全等を確認し、必要な措置を指示することとしている。組換え DNA 実験も同様に学内のシステムが確立しており、現状では特に問題点はない。但し、アンケート調査などの場合に問題になる個人情報保護に関する全学的な規制システムは存在せず、早急に整備する必要がある。

将来的には哺乳類を用いた実験も必要となるものと考えられる。そのための規程の改正や学内に飼育設備等の設置に向けた準備が必要となる。

2. 大学院研究科における研究活動と研究環境

大学院研究科全体

(3) 研究環境

③研究上の成果の公表、発信・受信等

東北学院大学大学院学生学会発表者等補助規程に基づき、大学院学生の研究活動、すなわち、国内開催学会での発表、国外開催学会への出席、専攻分野での調査・研究、資料収集活動に対して、補助金が支給される。この補助金を申請するには、いずれの研究活動の場合にも指導教員の承認が必要であり、活動終了後には研究科長に報告を提出する義務を負っている。

補助金の支給される回数、金額の上限などに制限はあるが、他の大学にはあまり例を見ない制度であり、本学大学院学生の研究を促進するのに役立っていることは確実である。

文学研究科

(1) 研究活動

①研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

英語英文学専攻

(下記イ、ウ、エを含む)

論文等研究成果の発表状況は次のとおりである。平成 18(2006)年 5 月現在で、英語英文学専攻の基礎となる文学部英文学科の専任教員数は 22 名で、その中の 14 名が英語英文学専攻の兼任教員である。専攻教員が、平成 14(2002)年から平成 18(2006)年 5 月現在で、学術書又は学術雑誌に発表している論文数は 45 編である。文部科学省の科学研究費補助金は、6 件(延べ 14 名が受けた)、その他の補助金 1 件(4 名参加)、海外学会派遣は延べ 23 名で、発表論文数は 11 編である。個別的にあげれば、文学部門は批評理論や物語論、英語学・言語学部門では生成文法研究、また英語教育学関係に目覚しいものがある。

ヨーロッパ文化史専攻

本専攻教員 9 名による過去 5 年間における著書(編著を含む)の発表数は以下のとおりである。

平成 14(2002)年度 4 冊、平成 15(2003)年度 2 冊、平成 16(2004)年度 7 冊、平成 17(2005)

年度4冊、平成18(2006)年度4冊と、合計21冊なっている。翻訳数は以下のとおり。平成14(2002)年度5冊、平成15(2003)年度1冊、平成16(2004)年度2冊、平成17(2005)年度0冊、平成18(2006)年度1冊と、合計9冊なっている。論文発表数は以下のとおり(そのうちカッコ内の数字は国外発表数)。

平成14(2002)年度17(1)編、平成15(2003)年度21(0)編、平成16(2004)年度21(3)編、平成17(2005)年度17(1)編、平成18(2006)年度8(0)編と、合計84(5)編なっている。平均して一年当たり一人につき2～3編となっている。

講義担当数や学内の仕事量を考えると、平均して、年当たり一人につき著書の発刊数1冊、論文発表数が2～3編というのは大変評価できる数字であると思われる。海外での投稿も行われており、国際的である。

アジア文化史専攻

アジア文化史専攻所属教員の研究論文の発表件数は、平成14年(2002)29編、平成15年(2003)30編、平成16年(2004)38編、平成17年度(2005)22編、平成18年度(2006)28編であった。1年間に教員一人当たり平均約2編となり、公務多忙の中、十分な成果を上げていると言えよう。

イ 国内外の学会での活動状況

ヨーロッパ文化史専攻

国内における学会報告は以下のとおりである。平成14(2002)年度6件、平成15(2003)年度8件、平成16(2004)年度5件、平成17(2005)年度7件、平成18(2006)年度6件となっている。

国外における学会報告は以下のとおりである。平成14(2002)年度2件、平成15(2003)年度1件、平成16(2004)年度3件、平成17(2005)年度1件、平成18(2006)年度0件となっている。

国内の発表を含めると、年当たり一人につき1～2回行われている。また、海外報告を行われており、国際的である。このほか、研究会、講演会、公開講座などを含めれば、かなりの研究活動が行われており、大変評価できる。講義数多さと学内業務の煩雑さによって、研究活動が思うようにいかない場合がかなり生じてきている。

アジア文化史専攻

アジア文化史専攻所属教員の学会での発表は、平成14年(2002)21件、平成15年(2003)18件、平成16年(2004)13件、平成17年(2005)31件、平成18年(2006)22件で、そのうち国際学会での発表は平成14年(2002)3件、平成15年(2003)6件、平成16年(2004)6件、平成17年(2005)9件、平成18年(2006)10件となっている。特に、近年、国際交流に力を入れている関係もあって、国際学会での報告が年を追って増加しているのは専攻の特色として評価できよう。

ウ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

ヨーロッパ文化史専攻

ヨーロッパ文化研究所との連携で、欧米の学位論文の収集を行っている。私立大学の設備助成金によって5,000点ほどの論文を入手し、その後も毎年50点ほど継続的に購入している。これらは欧米の最新の研究動向を把握するための重要な資料となっている。また利用者の便宜を図るために目次録を作成している。収集量は必ずしも完全ではなく世界の研究動向を知るにはまだ不十分であり、今後も定期的に設備助成金によって充実を図って行く必要がある。

アジア文化史専攻

アジア文化史専攻の特筆すべき研究分野での研究活動としては、中国・韓国の研究機関・研究者との恒常的な交流による共同研究があげられる。まず東洋史分野では、中国人民大学清史研究所・中国社会科学院近代史研究所との協力による清史研究・満族史研究、湖北省社会科学院・湖北省文物考古研究所等との協力による長江流域古代文化研究など、考古学分野では中国社会科学院古脊椎動物与古人類研究所との協力による河北・内蒙古地域の旧石器・新石器文化研究、中国社会科学院考古研究所との協力による東アジア寺院高層木塔の考古学的研究、日本史・考古学分野では韓国国立忠南大学校百済研究所との協力による古代日本・百済交流史研究、民俗学分野では韓国国立済州大学校との協力による在日コリアン交流史研究など、非常に活発に国際的な共同研究を行っている。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

ヨーロッパ文化史専攻

学内の共同研究について、平成16(2004)年度に分担件研究者として2名、また、高等教育改善等経費の助成については、平成14(2002)年度に1件、平成17(2005)年度1件、平成18(2006)年度1件の助成を受けている。高等教育改善等経費に関しては、大学院担当教員全員によって展開された。これによって大学院教育の情報関連施設の導入と、高度情報化に対応した研究教育の充実を図ることができた。情報技術の急速な進歩により、設備の更新時期が早まり、その更新費や管理運営経費を確保することが困難になっている。

アジア文化史専攻

既述のように、平成15(2003)年度に5年間の予定で採択された私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業の研究プロジェクト「アジア流域文化論」はアジア文化史専攻が中心となって共同研究を推進している。予算総額は1億205万円で、Ⅰ 長江流域の民族と文化、Ⅱ アムール川流域の民族と国家、Ⅲ 北日本の河川一流通と生業一の3つの研究プロジェクトから構成される。「東廻り航路フォーラム in 大船渡」「モンゴルという世界」「発掘・調査と保存・研究」「長江流域の古代文化」「中国北方新石器文化研究の新展開」「よみがえる四川文明」「アムール流域の考古学」「東アジア・北東アジアの世界」「東廻り航路フォーラムⅡ」「古代蝦夷社会の流域文化」「国際研究集会・東アジア6～7世紀仏教寺院塔基壇の考古学的研究討論会」「近世・近代の北上川舟運」「国際シンポ

ジウム・謎の夏王朝」「国際シンポジウム・アムール川と長江ーアジア流域文化論ことはじめー」などのシンポジウム・研究会を実施し、その研究成果の一部は『アジア流域文化論研究』Ⅰ・Ⅱとして刊行している。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

ヨーロッパ文化史専攻

平成 14(2002)年度に科学研究費補助金による国際的ワークショップを開き、平成 15(2003)年度には日本西洋史学会第 54 回大会において国際シンポジウムを開催した。国際的共同研究を組織し、学会でその成果を報告できたことは評価されよう。国際的学会を開催するにあたっては、大学の教職員、学生の協力が不可欠となり、国際的共同研究を扱う事務局が必要であろう。

アジア文化史専攻

前述したように、アジア文化史専攻の教員は国際的な共同研究に積極的に参加しており、その成果も『東北学院大学論集 歴史と文化』や『アジア文化史研究』誌上で報告している。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

英語英文学専攻（下記イも含む。）

大学院に附置されている研究所は英語英文学専攻にはない。しかし、文学部英文学科と教養学部言語文化専攻の英語関係教員が主な所員となり、利用し運営している「英語英文学研究所」と「オーディオ・ヴィジュアルセンター」がある。英米文学、英語学・言語学、及び英語教育学に関連した雑誌が充実しており、それぞれの紀要（『英語英文学研究所、紀要』2006年1月』第32号発行、『オーディオ・ヴィジュアルセンター紀要』2006年2月第10号発行）を利用して成果が発表されている。英語英文学研究所としての事業は、外部講師を招いての年2回の公開学術講演会主催と所員の定例公開講演会、そして、東北学院英学史の編纂のための資料収集であるが、それは毎年『東北学院英学史年報』（2006年に第27号発行）の中で公表している。このほか本学固有の学術誌『東北学院大学論集（英語英文学）』（2005年9月93号発行）がある。これらに専攻のスタッフが積極的に参加している。

ヨーロッパ文化史専攻

平成 14(2002)年度に設置された「ヨーロッパ文化研究所」は、大学院文学研究科ヨーロッパ文化史専攻の研究と教育を支援するための重要な研究所となっている。ヨーロッパ文

化史専攻の教員は、全員が所員となっているほか、キリスト教文化研究所や東北文化研究所の所員をも兼任しているため、相互の研究上の連携をとれる体制にある。本学の教員は、学部所属となっているため、大学院教員の兼担や研究所所員の兼任となっている。本来の研究所の目的からすると、専属の研究員を配置することが望ましい。

アジア文化史専攻

本専攻の教員は全員、学内附置の「東北文化研究所」の所員でもあり、連携は極めて密接である。殊に資料収集は専攻と研究所が連携して行っており、多くの歴史・考古・民俗資料が集積されており、内外の研究者に公開されている。また公開講演会・シンポジウム・共同研究・科学研究費の申請などにおいても両者が連携することが多い。オープン・リサーチ・センター整備事業の研究プロジェクトにおいても両者の密接な連携が図られている。ただ、専攻には専任の事務職員がいないため、研究機関事務課の研究所担当職員の負担が過剰となることが時折生じている。両者の連携をより効果的にするためにも、研究支援職員の整備が差し迫った課題である。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

アジア文化史専攻

国立民族学博物館・国立歴史民俗博物館・国文学研究資料館などの大学共同利用機関は、専攻の教員・学生は頻繁に利用しているが、専攻として公式に何らかの関係を結んでいるということはない。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

文学研究科の教員は、すべて学部所属する教員であり、個人研究費・研究旅費などの経常経費は学部教員に対して支給されるものに限られ、大学院教員を兼ねることに対する特別の支給はない。ただ、大学院担当教員には大学院担当者に一人当たり 29 万円（専攻により若干の相違がある）の個人選書分図書費と共通図書費 50 万円あまりが付加されている。

英語英文学専攻

研究費は、個人に帰属する個人研究費（年 27 万円）、また、大学に帰属する図書費がある。専攻所属の教員の額で毎年約 50 万円。高額図書の場合は、別途調整などを経て購入される。出張は、年 2 回の学会出張旅費、また発表の場合はこれに 1 回が加えられる。海外の場合もこの中に加えられる。また、資料収集のための年 1 回の出張が認められている。金額による制限はない。

ヨーロッパ文化史専攻

大学院担当教員は学部教員による兼任であり、大学院担当教員としての図書費と学部図書費が使用できる。ただ両者は合算して使用することができないので、まとまった資料を購入しようとするのが困難な場合が生じている。また院生の図書経費が計上されていないために、指導する院生が多いほどに教員個人が選書しようとする図書費を割り当てる必要が生じている。以上の改善が必要である。

アジア文化史専攻

他の大学の例に照らしても、現行の経常経費支給額は、おおむね適切であると考えられる。問題は、そういった経常経費では到底まかないきれない、海外出張・現地調査・資料整理などに要する教員と院生の費用をどのように支弁するかである。本専攻の教員が、科学研究費、私学振興財団助成金、各種財団助成金、学内研究助成金、オープン・リサーチ・センター整備事業など、学内外の研究助成金に積極的に応募し、多くの助成金の交付を受けてきているのはそのためである。今後も助成金への応募に、より積極的に取り組むつもりであるが、一方で経常経費項目の新設を含めた大学の対応にも期待したい。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

教員一人当たり一室が割り当てられており、少人数の学生の個別指導もできるため、十分であると考えられる。ただ、一定数以上の学生との懇談や、研究に伴う図書資料の増大により、そのスペースを確保する必要が出てきている。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

大学院専任教員ではないので、当然のことながら文学部教員としての講義や学内事務で多くの時間がとられている。加えて近年は、社会人入試の実施、昼夜開講制の実施、公開講座・シンポジウム等の開催、高等学校への出張講義の増加、現地調査の増加、学内行政事務処理量の増加などによって、教員の研究時間は近年著しく縮減されてきており、状況は年々悪化してきている。この問題に対処する方途はほとんど講じられていない。事務職員の研究支援、非常勤講師の採用、客員教授の招聘、研究室管理の効率化などを骨子とする抜本的な対策を立てるべきである。

英語英文学専攻

大学院担当科目は、負担加重を避けるため、また健全な教育を確保するため、例外を除いて担当を1科目にするよう努めている。スタッフの充実とともにこれが可能になっている。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

大学院担当教員は学部に所属して大学院は兼任であるため、大学院独自の研修機会の確

保はなく、学部教員としての研修機会を使用している。経費としては学会参加2回、学会報告1回、資料調査1回の予算が組まれ、海外の学会発表・参加に対する補助も認められている。教員の担当講義数が多いことや土曜日開講など行われているので、研究会や学会に参加することが困難な場合も生じている。今後は学内の既存の研修制度を有効に活用するなどして教員の研修機会を十分に確保する必要がある。

英語英文学専攻

研究活動に必要な研修機会確保のための方策として、在外研究員制度（満6年以上勤務した者）、国内研究員制度（満2年以上勤務した者）、研修に関する有給休暇制度（サバティカル・リープ：満6年以上勤務したもの）がある。サバティカル・リープの利用者は平成14(2002)年以降、本専攻教員で3名の利用者があった。今後、新任者がその資格を得て、在外研修の利用者が増加するものと見られる。

オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

大学院独自のものはない。また大学でも経常経費としての共同研究費は支給されていない。研究費としては、個人研究費が制度化されているのみである。経常経費の中に共同研究費を新設し制度化することは、前述した経常経費ではまかないきれない多くの研究支出があること、大型設備など個人研究費では購入不能な物品が購入可能となること、経費を分担する学外との共同研究が可能になることなどがあげられ、今後は必要な措置であろう。

なお、法人による研究助成金の中に共同研究の項目があり、各専攻で過去に法人の共同研究助成金の交付を受けたことがある。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請は、すべて学部の教員として行っているため、報告は学部によらず。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

大学を通じて上記システムは実施されていない。大型の競争的資金の申請をした場合、申請までに相当の時間と経費が必要になる。文学研究科のように研究支援職員がいない場合はすべて教員の負担になるので、申請段階で何らかの人的、資金的支援が必要である。また、競争的資金を受ける期間が終わった後の補助体制を至急構築する必要がある。

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

各専攻が、大学院学生を視野に入れた研究誌を発行して、大学院生の発表の機会をつくっている。

英語英文学専攻

(下記イも含む。)

研究成果の公表、発信については、本学独自のものとして『東北学院大学論集（英語英文学）』、『英語英文学研究所紀要』『オーディオ・ヴィジュアルセンター紀要』がある。

国内外の大学や研究機関の研究成果は、図書館や英語英文学研究所等が受信し整備して利用の便に供している。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

大学院棟の各専攻合同研究室、あるいは関連する研究所、センターなどでパソコンによる国内外の情報を受信している。研究科あるいは専攻単位でのホームページ作成による発信は行っていない。

経済学研究科

(1) 研究活動

① 研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

経済学研究科の教員の研究成果の発表状況は、大きく分けて2つのカテゴリーがある。第一は著書や論文の形で公刊するものであり、第二は、学会あるいは講演会などの場で発表・講演するものである。このどちらも方法も、本研究科の教員は、「研究業績」で公表している。直近に公表されたものは、『東北学院大学研究業績 2005（2003－2004年の現況）』である。ここでは、学術書をはじめ、掲載した論文など、9つのカテゴリーに分類し、公表している。

経済学研究科の教員は、全体として、毎年規則的に著書・論文を発表し、また学会発表を行い、おおむね良好といえる。2005年度版(2003－2004年の現況)によると、平成15(2003)年度から平成16(2004)年度の教員33人(非常勤を除く)のうち、著書・論文などの発表者は31人である。経済学研究科の教員にとり、最も身近な発表機会となる機関誌は、『東北学院大学論集・経済学』、『東北産業経済研究所紀要』、『東北学院大学経理研究所紀要』などである。研究業績分類でAのカテゴリーに入る学術書(単著及び共著)は、31となっている。教員により、発表数にばらつきがあることや、より積極的に内外の学術誌(Bのカテゴリーの論文59編－2005年度版)に発表していく必要があることなどの問題もあるが、教員は、発表により積極的になっていると言える。

大学の使命は、それぞれの専門分野における学術的伝統を受け継ぎながら、真理を追究するとともに、現在及び将来の社会の課題に答えていくことが求められるが、研究は、このバランスをとることが求められるであろう。同様に、研究方法の理論的、実証的アプローチのバランスもまた考慮すべき点であろう。この課題は、教員採用時点で判断することや若い研究者と年配の研究者のバランスなどに関係するであろう。

イ 国内外の学会での活動状況

上記の2005年度版によれば、国内外の研究発表数は40となっている。

ウ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

経済学研究科における特筆すべき研究分野の研究活動では、東北に関する研究、アジア研究（タイやミャンマー）、介護サービス研究などがあげられるであろう。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

科学研究費補助金等を得て研究している教員がいる。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

一部の教員によるタイの経済学者との共同研究、韓国の経済学者との共同研究がある。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

東北学院大学が附置する研究所のうち経済学研究科が専ら関係するものは、「東北産業経済研究所」「社会福祉研究所」「経理研究所」の3つである。所員は、学部及び大学院の教員からなり、そこから運営委員が選出され運営されている。これら3つの研究所は、それぞれの設立趣旨により、資料収集、シンポジウム、講演会、研究会、公開講座などを行い、紀要（年1回）を発行し、その活動、研究成果を公表している。

3つの研究所は、東北地域を中心に、地域文化・産業・社会・福祉に関して、一方で地道な資料収集、文献収集を行いながら、他方で、地域のその時々々の主要課題をテーマ（例えば、地域づくりと市町村合併、2005年3月など）に取り上げ、極めて意義深い活動であること学外からも評価されている。

他面、各研究所は、長期的に研究所にかかわる専任教員がいないこと、所員が学部及び大学院の教員であることなどから調査・研究のための時間的余裕がないこと、各教員

の研究テーマと研究所のテーマが一致しないことなどの問題点がある。

研究所が、地域の発展に向けた研究所であり、かつ学部及び大学院の研究の発展に結びつく新しい研究所（例えば、企業の事例研究、あるいは、企業との共同研究が学部あるいは大学院の研究・授業に役立つ研究所など）を考える必要がある。

また、東北学院大学の特長を生かし、世界に研究成果を発信できるユニークな本格的研究所も考慮しなければならない段階に来ていると言えるであろう。

今後 10～20 年を見据えて、経済学院研究科の将来像を真剣に討議し、大学・大学院として何をなすべきかを検討し、教育とともに研究において、特徴のある大学院を形成して行く必要がある。そのために、上に述べたように研究所あるいは研究センターを構想していく必要がある。そのほか、科学研究費補助金及び研究助成財団などへの積極的対応、大学の研究助成への申請なども求められる。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

本研究科の専任教員の個人研究費は、年に 1 人 27 万円（非常勤は 3 万円）である。そのほか、研究科の各専任教員の図書費（図書館に納入する必要図書）は、28 万円となっている。研究科教員で同時に、学部の教員となっている人は、学部図書費として経済学科教員 18 万円（共通費として一部差し引きがある）、経営学科教員 26 万円を別途加算されているため、研究費はほぼ適切である。そのほか、研究旅費は、学部と同一で地方研究会 2 回、全国 1 回、資料調査 1 回、海外研究調査・研究出張費（10 万円までの補助）などがあり、研修休暇（7 年に 1 回 1 年間）あるいは、国内外の研究員制度（5 年に 1 回 1 年間）もある。

個人研究費、研究旅費制度、研修・研究休暇制度は、ほぼ問題はない。図書資料の購入には、各担当教員によりばらつきがあり、ある分野に関する図書が蓄積されないという問題がある。年度の終わりにおいて、図書費の残額を、全体的に考えて不足分野の図書・資料を購入している。研究科長を中心に、研究の拠点としての大学という意識改革が、各教員に求められるであろう。

研究科の研究費などの制度は、現在のところ問題はない。図書費などの教員の執行状況にばらつきがあることから、事務組織の全体状況の把握、各専攻主任のリーダーシップの発揮などが求められる。しかし、大学院教員の学部との兼任、研究活動、授業などから多忙を極め、大学院全体を常時、考慮する時間的余裕がない状況である。研究科長や専攻主任の職務のあり方などを抜本的に考える必要がある。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

本研究科の専任教員は、個室を貸与されているため問題はない。各教員は、各自、研究

室を持ち、構内 LAN に接続可能であり、電話も各研究室にあり、研究環境は良好である。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

大学院担当教員は、同時に学部担当者である。大学院、学部ともに、現在昼夜開講制をとっている。多くの教員は、学部で最低 5 コマ、大学院を担当すると、最低 2 コマ、昼夜を受け持つと 4 コマになり、その上毎年担当すると 8 コマになる。幸い入学者の数、及び昼夜の学生のばらつき、同一担当者の毎年の学生の受け入れ（学生の選択教員のばらつきから）が多くないことから、全体としては大きな問題となっていない。しかし、一部教員（資格関係教員）は、毎年受講者があり、大きな問題となっている。

大学院教員が、学部との兼任となっているのは、入学者数が少ないこと、また、年度により入学者数が変化すること、また、入学者の選択する担当者も変化することからくる。入学者が予測できると、学部授業コマ数を調整できるが、それができないため、大学院生を受け入れると過重負担になる。今後入学者数の安定的確保及び大学院教育の重要性に鑑み、本格的な大学院教育のあり方・教員のあり方を考える必要がある。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

大学院担当者が学部の科目を同時に受け持つ過重負担の問題は今後の考慮すべき点と言えよう。また、グローバル社会における研究者の国際的共同研究活動や国際学会の参加・発表、交流も求められるが、提携大学、サバティカル、海外出張旅費支援制度など、より積極的に利用することが必要である。

オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

共同研究は、各教員の決定に任せられている。学術的な大きなプロジェクトは現在のところ行われていない。しかし、東北産業経済研究所を中心とした資料収集及びシンポジウムのための予備調査・研究などがなされている。

共同研究は、各教員の研究テーマが一致しないならば不可能である。そのため意義ある大きなテーマの設定が不可欠である。今後、経済学研究科のあり方と特異性を考え、それを魅力あるテーマに結びつけ、継続的に追求する体制が必要であろう。そのため、東北産業経済研究所のように、継続的なテーマを追及する新しい研究所を設立することを考えていかねばならないであろう。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

経済学研究科・経済学部における科学研究費補助金申請は、平成 15 (2003) 年が 7 件（採択 0 件、0 %）、平成 16 (2004) 年が 6 件（採択 1 件、16.7 %）、平成 17 (2005) 年が 9 件（採

択1件、11.1%)である。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性、イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

研究論文や研究成果の公表を支援する措置については、論集・紀要を除けば、特に特別な制度として存在しない。

また、国内外の大学や研究機関の研究成果の受信・発信については、各自、教員個人の努力によって行われているところが多い。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

セクシュアル・ハラスメント対策に関しては、その整備は図られている。今後、この問題は絶えず教員への啓蒙を続けていくことが肝要である。

法学研究科

(1)研究活動

①研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

法学研究科の教員は、従来、全員が法学部教員による兼任であったが、大学院法務研究科の発足（平成16[2004]年）以降、法務研究科専任教員の一部も本研究科を兼任することとなった。これらの教員の研究業績一覧は、『東北学院大学研究業績2001-2002』と『東北学院大学研究業績2003-2004』に掲載されている。

それによって、平成13(2001)年から平成16(2004)年の4年間を通じて本研究科担当教員であった12名の発表状況を全体として見ると、次のようになる。学術書の執筆（部分執筆も含む）6編。学術誌及びそれに準ずる機関誌に発表した学術論文19編。専門分野に関する一般著書、論文、エッセイ26編。専門分野と関連する領域の一般著書、論文、エッセイ13編。書評や論評45編。学会、研究会における研究発表25。学術書、原典の翻訳2編。合計111編、発表25回であり、教員一人当たり1年に2.3編、0.5回ということになる。

以上を、前回4年分（2.2編、0.4回）と比較すると、わずかに増えている。しかし、

前回の統計のとり方と必ずしも同じではないので、前回とほとんど変わらないと言えよう。ただ、前回同様、個人的な相違が大きい。発表回数の少ない教員の多くは、学内行政にかなり多くの時間を割かれている。

改善のために必要なことは、何よりも研究時間の確保であろう。学内行政の負担の均等化、研修休暇制度の活用などにより、発表回数の少ない教員の数を少なくすることが重要である。ただし、学内行政担当期間は、一定期間継続するものである。したがって、4年間の研究成果発表状況だけで評価することはできない。

イ 国内外の学会での活動状況

国内では、多数の学会、研究会に、活発に参加・活動している。平成 17 (2005) 年度には、本学で民事訴訟法学会が開催された。国際学会や諸外国の学会にも複数の教員が参加、発表しているが、活発とは言いがたい。

国際学会や諸外国の学会への参加をより促進する必要がある。

ウ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況、エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

これまでのところ、本研究科として特筆すべき研究分野は定められていない。また、研究助成を得て行われる研究プログラムはない。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

これまでのところ、参加していない。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本学で、法学研究科と最も関係の深いのが「法学政治学研究所」である。同研究所は、法学部及び大学院法務研究科の教員を研究員とし、研究、紀要の刊行、資料及び文献の収集、研究会・講演会・公開講座の開催などを行っている。法学研究科の教員は法学部及び大学院法務研究科の教員による兼任であるから、研究所によるこれらの活動に参加している。

法学政治学研究所の活動の中では、公開講演会、公開講座の開催についてはほぼ定着し、学内外から一定の評価を得ている。それに対して、研究（支援）活動については、特に研究所としては行っていない。紀要の刊行は定期的に行われている。

研究所として、どのような研究（支援）活動を行うことができるかについて、他大学の

類似の研究所の活動などを参考にして、検討する必要がある。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

本研究科担当教員は、法学部又は大学院法務研究科に所属しているので、この項に関しては、それらの説明に譲る。本研究科独自の関係はない。

(2) 研究環境

① 経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

法学研究科の専任教員には、一人年間 30 万円、非常勤教員には 3 万円の個人選書費が予算化されている。また、法学研究科全体には（図書）共通費として、専任教員一人当たり 30 万円、非常勤教員一人当たり 24 万円で計算した額が予算化されている。ちなみに、法学研究科の教員は全員が法学部教員による兼任であるので、法学部教員としての図書費（個人選書費 30 万円と学部図書共通費）も使うことができる。

図書購入以外の研究活動のための費用は、法学研究科の教員としてではなく、本学の教員として予算化される。一人年間 27 万円の個人研究費があり、さらに、定められた回数（学会参加 2 回、学会発表 1 回、資料収集 1 回、海外学会参加 1 回、海外学会発表 1 回）内での出張旅費の支給がある。

法学研究科については、現在の研究費、研究旅費の制度、金額でそれほど大きな問題は指摘されていない。現在の研究費、研究旅費で通常の研究活動に必要な基本的経費はほぼ充足できている。

これから私立大学が財政的にますます困難になる中で、現在の個人研究費、研究旅費の大幅な増額は極めて難しい。むしろ、現在の研究補助費全体をいかに維持し、有効に利用していくかが現実的問題である。また、個々の教員の現実的必要性に応じた特別の研究費援助制度の充実が望まれる。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

法学研究科として特別の取り扱いはない。それゆえ、法学部の項を参照されたい。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

教員の研究時間を確保する上で基本的に重要なことは、授業担当コマ数、学内行政関係時間とのバランスである。法学研究科の教員は全員が法学部教員による兼任であるが、大学院の授業は、担当義務コマ数（4 コマ）には数えられていないので、大学院担当者の担当義務コマ数は、最小でも 5 コマである。

役職負担について見ると、法学研究科の主な役職としては研究科長、法律学専攻主任があるが、法学研究科のほとんどの教員は、法学部長、法律学科主任、情報システム部長などの大学の重要な役職に就いている。これらの役職はいずれも任期があるが、再任もめずらしくない。しかし、ほとんどの役職は最大6年までとなっており、役職によっては学部内の内規でその年数をさらに縮小している。

また、すべての教員は7年に1年の割合で研修休暇をとることができる。この休暇中は、授業負担と学内行政のすべての負担から解放される。しかし、この休暇を利用する教員は、必ずしも多くない。

法学研究科の教員の平均授業負担数は、ほぼ妥当な範囲内にあるが、社会人入学者の減少が背景にある。また、現在の社会人入学者が比較的時間の調整が可能であることにも助けられている。

役職負担の軽減のためには、負担の公平化が必要であるが、他方、形式的な公平化は、組織の円滑な活動を阻害する要因ともなり得る。本学で行われている役職負担公平化のためのさまざまなルールは、全体として見たとき、やむを得ないものであると言ってよい。

研修休暇の制度そのものは、望ましいものであるが、必ずしも活用されているとは言えない。

大学及び大学院の教員が教育活動、学内行政活動にかかわる時間はますます増え、研究時間を圧迫している。そうした中で研究時間を確保するには、教育的効果を損なわない程度でのカリキュラムの簡素化などが必要であろう。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性、オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

研修制度については、前述の研修休暇制度のほか、在外研究員制度がある。これらの制度については、本学全体にわたる制度なので、関係項目を参照されたい。

また、共同研究費の制度についても、本研究科独自のものはない。それゆえ、全学及び法学部の関係項目に譲る。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

法学部全体で見ると、平成14(2002)年度～平成18(2006)年度の5年間、申請数は13件(平均2.6件)であり、採択数は2件(平均0.4件)とあまり改善されていない。

科学研究費補助金申請と学内研究費補助を連動させた平成16(2004)年には、申請数7件、採択数1件と一時的な改善が見られたが、その後再び減少している。法学という学問の性質もあって共同研究もあまり多くなく、法学部・法学研究科教員のほとんどは、科学研究費補助金に頼らなくとも、自分の研究を進めることができると考えているようである。

こうした状況を踏まえると、今後は、個人中心の研究から共同研究へ、しかもできるだけ学際的な研究へと目を向けるための対策が必要であると考えている。なお、平成

19 (2007) 年度科学研究補助金の申請数は、法学部 3 件 (うち、本研究科教員 2 件) である。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム (基般 (経常) 的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム) の運用の適切性

そのような制度は確立されていない。全学的な事項なので、その項に譲る。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性、イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

本研究科独自のものはなく、法学部として対応している。したがって、法学部の項目を参照されたい。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

特に学内的規制システムはない。問題があれば、法学研究科委員会などで対処する。

工学研究科

(1) 研究活動

①研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

工学研究科における研究成果としては、教員・院生ともに先に示したように、活発な研究活動とともに、これに伴う発表活動をそれぞれが関係する学会等において行っている。教員の執筆論文は、別冊の「教育・研究業績」に詳しく記載されている。また、口頭発表の数値は正確に把握されないが、少なくとも院生による発表は全体で、平成 16 (2004) 年から平成 18 (2006) 年の間に約 150 件におよび、教員による活発な活動を裏付けるものと考えられる。このような数値は本学と同様の状況にある全国の他大学と十分に比し得るものであり、特に若い院生達に成果公表を奨励し経験をさせることは、今後の研究活動にとり重要となる。このために大学としては院生の学会発表に要する旅費については予算措置が行われている。

国公立等に比較し、教員一人当たりの講義時間数や講義における学生数の数などを考慮すれば、研究業績やこれに伴う院生の育成に関しては、前述のように相応の成果を上げているものと考えられる。しかしながら、これらの業績・指導育成に関しては組織全体でとらえたものであり、教員個々に見れば偏りがあることは否めない事実である。これには、成果・発表までのさまざまな要因も入ることになるだろうが、このことについては、学内における情報交換や施設の共有などをより有効に活かし、教員・院生に対するさらなる研究の活性化の呼びかけを行うことが必要である。

私立大学としての教育に関する基本方針が、ここ数年多くの時間と労力を費やし論議され、組織も内容もともに変革しつつある現時点において、将来に向けての更なる改善改革の方針を探る重要な時と言える。工学研究科としても積極的に教育に関する方針及びその成果に関する評価についても検討を重ねなければならない。この背後には、これまで以上に教員の研究に基づいた積極的な教育に関する関与と継続性、これに対する評価が必要となる。本学では研究旅費・学会費・学会旅費等に関しては配慮されており、研究費に関しても他大学と同様である。今後それらの更なる有効な活用について検討を行い、また、研究時間・指導時間などに関しても、その他の業務に関する検討も含めて、効率的に行うための見直しが必要となる。

イ 国内外の学会での活動状況

国内：学会発表、論文投稿はもとより、学会大会運営委員会・企画委員会に参画し学会の発展という形で学問技術の進歩と社会の発展に貢献・寄与することはもちろん、研究会・講演会の学内招聘にて、直接大学院生への学問的高揚のための刺激を与えるとともに、広く地域への技術学術の啓蒙に貢献している（別冊の「教育・研究業績」を参照のこと）。例えば、教員それぞれの専門分野の主たる学会にて、役職（評議員、委員長、編集委員会委員、論文査読員、大会委員、座長）などを務め、学術的に社会に多大に寄与している。

国外：国際的に著名な学会においても同様に、研究成果の発表を行うとともに、教員それぞれの専門分野の主たる学会において、役職（評議員、委員長、編集委員会委員、論文査読員、大会委員、座長）などで活躍している。

ウ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

多くの研究者、大学院生が関与する特筆すべき先端的研究分野として、①先端ロボット工学、②磁気応用技術、次世代移動通信用アンテナ技術、③ナノテクノロジーと先端材料、デバイス開発、④環境バイオテクノロジー（環境問題に対する DNA 組替え技術の応用課題）などがあり、国内外との共同研究や多くの成果の発表が行われ、国際的にも高い評価を得ている。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

上記のとおり、現在多くの研究プロジェクトが行われ、また現在進行中である。さらに、平成 18 (2006) 年 4 月には、文部科学省が私立大学等における研究基礎の整備、研究機能の高度化を図るため重点的に行う私立大学学術研究高度化推進事業の「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」が採択された。「特殊環境下における外場誘起ナノデバイスの機能性発現および新材料の探索」を研究課題とし、関連する高性能装置が設置されている。装置の中には高精度電子ビーム描画装置、磁気力顕微鏡と原子間力顕微鏡が含まれ、平成 20 年度までにさらに装置が整備される予定である。

また、個々の教員による研究成果は、別冊の「教育・研究業績」に記載のとおりであり、多くの学術論文、国際学会報告、国内学会報告など、各専門分野の貴重な知的財産として残されている。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

工学研究科としての特別な取り扱いはない。それゆえ、工学部の項を参照されたい。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

工学部及び工学研究科が主に関係する附置研究所としては、「環境防災工学研究所」、「産学連携推進センター」、「ハイテク・リサーチ・センター」がある。これらの所員になるためには、工学部教員ならば本人の申し出により優先的に採択され、関連した研究・事業に参加できる。

イ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

東京大学物性研究所、東北大学金属材料研究所、東北大学情報シナジーセンター等の大学共同利用機関を本学大学院担当教員及び大学院生は積極的に利用しており、多くの成果を上げている。

(2) 研究環境

①経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性、イ 教員個室等の教員研究室の整備状況、ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性、エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性、オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

工学研究科担当の専任教員は、工学部所属の専任教員による兼任であり、経常的な研究条件はすべて工学部としての取り扱いとなっている。それゆえ、工学部の項を参照されたい。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

工学研究科担当の専任教員は、工学部所属の専任教員による兼任である。それゆえ、工学部の項を参照されたい。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般（経常）的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

経常研究費及び学内共同研究費は各専攻において院生の人数、前・後期別、研究の重要性、緊急性などを考慮し申請し、工学研究科及び全学大学院委員会を経て適切に配分、運用される。その取扱いは各専攻により異なるが、例えば電気工学専攻では、平成 18 (2006) 年度においては、教員の教育上の消耗品費 2 万円と指導担当の大学院生数に 16 万円を乗じた研究資金が配当されている。また、学部研究資金として教員当たり約 80 万円の研究費が割り当てられている。この中には、研究費用のほか、指導上の各種の経費も含まれるので、十分な研究資金とは言いがたいが、合わせて運用することにより、基礎研究は何とか実施できる。しかしながら、より実のある成果を出すためには、競争的研究資金の活用がどうしても避けて通れない。このためには、各種の研究資金に応募申請する必要がある。幸いなことに、教員の中には多くの外部資金を得て研究成果を出しているものも多く、今後も更なる拡充が望まれるところである。この意味で、デュアルサポートシステムは適切に機能していると言える。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

大学院では、現在研究論文・研究成果の公表を支援する措置として、国内・国外での学会発表のための旅費の支給が回数に制限があるものの実施されている。また、学会投稿論文の掲載費の支援がある。工学部あるいは工学研究科として、100 万円を用意し、論文投稿料の補助としている。また、海外の場合は 10 万円の補助を行っている。しかしながら、その規模がまだ十分でなく今後更なる充実が必要である。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

工学部の項を参照されたい。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内の規制システムの適切性

工学部の項を参照されたい。

人間情報学研究科

(1) 研究活動

①研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

本学では2年ごとに「研究業績」(平成18[2006]年度より3年ごとに刊行する「教育・研究業績」に変更)を刊行し、発表した論文については、査読の有無、学術的成果かその他かに分類して記載している。記述は教養学部の学科ごとに掲載になっているが、各個人の名前の脇に大学院担当の有無も記載している。

イ 国内外の学会での活動状況

学会における研究発表の状況も「教育・研究業績」に記載している。国内、国外の別に記載されている。最近は国外での研究発表も増えている。記述は教養学部の全体となっているが、その中の大学院担当が「有」となっている者が大学院担当の者の成果である。学会活動状況は、学会の役職経験も含むものであるが、この業績集にはその欄がないので不明である。

ウ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

後期課程を修了し学位を多く出している分野は、生理学、スポーツ生理学、看護保健学(看護職者、看護対象者の研究)である。

エ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

個人研究で科学研究費補助金等の助成を受けている者はあるが、研究科のスタッフが共同で申請して採択を受けている研究プログラムはない。

②研究における国際連携

ア 国際的な共同研究への参加状況

海外の研究施設に客員研究員として滞在したのを契機に、個人的に海外の研究者と共同研究を行っている者もあるようだが、組織としては把握できていない。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

ア 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

教養学部のこの項でも触れているように、関係する研究所として「人間情報学研究所」があるが、研究所の活動が紀要の発行や講演会の開催が主で、研究科がかかわる側面としては、研究紀要への投稿、査読と講演会の講師の推薦と講師を囲む座談会への参加が主なものである。研究所が核となって外部からの研究プロジェクトの受託とかが望まれるところであるが、実績を積まない限り可能性は少ないであろう。

(2) 研究環境

①経常的な研究条件の整備

ア 個人研究費、研究旅費の額の適切性

研究科ということではなく、本学専任教員には、一人年間 27 万円までの個人研究費が使用可能であり、研究旅費についても、定められた回数（学部、他研究科記述参照）内で出張旅費の支給がある。図書費として、学部教員として個人選書費 27 万円と大学院担当個人選書費がさらに 15 万円加算される。

院生の指導に関する費用は、担当する院生の数に応じて担当教員に配分される。

本研究科では、現在の研究費、研究旅費にそれほど問題はないと思われる。現在の研究費、研究旅費で研究活動に必要な基本的経費はほぼ充足でき、それ以上に必要な場合には、文部科学省の科学研究費補助金や私学振興財団の補助金を申請してあてているからである。

イ 教員個室等の教員研究室の整備状況

すべての教員が研究のための個室の使用が可能であり、平均 18 m²の使用可能面積がある。室内には備え付けの 1,000 冊以上収納可能な本棚があり、備品として机、椅子、電話があり、LAN 接続口が配線されている。ただし大学院担当教員とその他の教員で上記の件では差はない。

研究室の整備水準としては標準的と言えるのではないか。問題点をあげれば、研究室に

冷房の設備がないことである。

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

教員の研究時間を確保する上で重要なことは、授業担当の負担と学内行政の負担の軽減である。本研究科の教員は全員が学部教員による兼任であるから、これらの負担は両者の負担を合わせたものである。現在本研究科の教員は、学部の授業（週1回、通年で換算）を4つと大学院の授業を2年に1度半期の講義と指導学生を持つ場合の通年のゼミである。後期課程の学生の論文指導を担当する教員を除いては、負担の過重な負荷があるとは思えない。

学内行政については、他学部、研究科に比して教員数が多いので、この負担も比較的軽いのであるが、極端な公平化は組織の円滑な活動を妨げる要因となるので、役職負担の公平化は難しいものがある。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研究科独自ではなく、全学部構成員が7年に1度の研修休暇を取れる制度があるが、利用者はそれほど多くない。希望を出す前に、自分の休暇取得による不在時のさまざまな支障を同じユニットの仲間が協力してカバーしてくれることを取り付けねばならないからである。

オ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本学の内部基金として東北学院個別・共同研究助成があり、法人によって運営されている。詳細は法学研究科に記載されているとおりである。

金額がもう少しアップし、採択件数が増やされれば有効度は増すものと思われる。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

科学研究補助金への申請と採択率は、教養学部の欄を参照されたい。採択件数の向上のためには申請件数を増やすことが先決であり、科学研究費補助金の申請者で採択がなかった者には、新規にパソコンが与えられたり、学内の研究補助金申請の要件として、応募者が増えるようにインセンティブを用いている。その効果はわずかではあるが上がっているようである。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

ア 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

研究論文・研究成果の公表を支援する措置はない。

イ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

研究成果の発信や受信にインターネットが利用できるが、ホームページの作成やコンテンツの準備は教員個人に任されており、利用は受信主体である。受信についても、オンラインジャーナルについては、契約件数が少ないため利用は限られている。

Web を介して研究成果を発表するには、Web 公開作業を担当できるようになる研修を受ける必要があり、教員だけでなく事務職員の協力が欠かされないが、あまり進んでいない。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

動物実験、被験者が人間の実験、面接調査を必要とする分野で、学会誌の投稿に学内の倫理審査委員会の承認を求められる機会が増えているので、研究科内に研究倫理委員会を設置し、審査にあたっている。

法務研究科

(1) 研究活動

①研究活動

ア 論文等研究成果の発表状況

法務研究科は設置第3年度をむかえているが、教育が多忙であることも影響してか、所属専任教員の研究成果発表は必ずしも活発とは言えない。ただし、執筆資格を持つ学内紀要2誌（「東北学院法学」62号から65号まで、及び「東北学院大学法学政治学研究所紀要」12号から14号まで）の範囲だけでも、学術的翻訳を含めて、13本の作品が公にされている。

イ 国内外の学会での活動状況

法務研究科にあっても、所属教員はそれぞれ複数の学会に所属し活動している。

ウ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

いずれも個人研究であるが、守屋克彦教授による小年法研究、渡邊泰彦助教授による両性パートナー研究は特筆すべきものである。

②研究における国際連携

法務研究科として記載すべき事項なし。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

法務研究科として記載すべき事項なし。

(2) 研究環境

①経常的な研究条件の整備

ウ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

担当授業の総時間数を適性に抑える努力が適切になされている。なお、直接の教育活動だけでなく、組織運営のためにも多くの時間を費やさざるを得ず、事務サポートの体制強化がぜひとも必要であるが、なおそうした強化は実現していない。

エ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

法務研究科教員に対しても適用される形で在外研修や研修休暇の制度は適切に整備されている。しかし、同研究科の教育活動の密度が特別に高いことなどの事情を考慮すると、こうした事情に対応して制度に手を加えることが望まれる。

②競争的な研究環境創出のための措置

ア 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

法務研究科教員による科学研究費補助金等の申請及び採択はいずれも不十分な状況である。

イ 学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般（経常）的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

法務研究科に特有の事項はない。

③研究上の成果の公表、発信・受信等

法務研究科に特有の事項はない。

④倫理面からの研究条件の整備

ア 倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内の規制システムの適切性

法務研究科にあつては、学生が弁護士事務所で実際の法律相談に同席する機会があることから、厳重な秘密保持の必要性を事前に教育するとともに、責任体制についても明確にしている。